

区政のここが聞きたい

第2回定例会一般質問(要旨) 6月22・23日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

※今回から、発言者ごとにQRコードを掲載しています。各QRコードは、インターネット議会中継の各発言動画ページに飛びます。

コロナに打ち克ち、
光をつかむその日
まで



自民党豊島区議員
松下 創一郎



●新型コロナウイルスについて

ワクチンは、より多くの区民が接種することが望ましい。最終的な接種率を向上させるための施策は。

個別接種とあわせ、集団接種についても体制を拡充する。また、社会福祉協議会のCSW等と協力し、接種に悩む人への後押しも進めていく。

コロナ禍で生活様式が急激に変化し、習慣が失われていく。このことは文化の損失であるといえるが、区の捉え方は。

あらゆる行動を時勢に合わせて更新する「ニューノーマル」として、地域社会自体が変わっていくことも必要であると認識。コロナ禍により失われたイベント・行事の代替となるものを実施する計画は。

今年度の中学2年生と3年生に、宝塚歌劇、劇団四季による芸術鑑賞機会を提供したい。



ワクチン接種

●行政のデジタル化と個人情報について

本年5月、個人情報保護法改正を含む法律が国会で成立した。区の個人情報管理の現状は。

●個人情報等の保護に関する

条例で、個人情報の取扱いの基本的事項を定めている。全国でも厳格な運用となっている。

この改正による個人情報の取扱いの変化及び条例改正の方向性は。

条例で独自に規定する個人情報の取扱いに、大幅な改正を行う必要が生じる。国のガイドラインなどを踏まえ、4年度中に改正に向けた検討を進める。

自治体間、国との情報・データのやり取りがスムーズになることで区民の利便性が向上するなど、今後のデジタル化の可能性や展望については。

全国的な情報連携の促進を区民サービスの向上に結び付けるべく、あらゆる業務におけるデジタル化の可能性を探る。

●学校について

旧真和中学校跡地の今後の活用計画は。

老朽化が進んでいる区立小学校への対応は喫緊の課題。今年度中に策定予定の学校施設長寿化計画で、今後の仮校舎としての活用についても、一定の考え方を示したい。

高南小学校別棟の利活用計画は。

高南保育園仮園舎と子どもスキップとして使用。園改築後は、引き続き子どもスキップとして使用する他、少人数学級導入に対応するスペースなどとしての活用も検討する。

昨年度配置されたスクール

ロイヤルの現状は。

学校管理職に法的観点から指導助言をするなど支援を行っている。学校における解決困難な問題の件数が減少し、着実に実績を上げている。

●池袋西口エリアについて

池袋西口開発の展望と未来について区の考えは。

駅前広場を起点に、人の流れを駅周辺に広げる歩行者空間を整備し、街全体の回遊性を高

誰一人取り残さない豊島区をめざして



公明党
高橋 佳代子



●新型コロナウイルス感染症対策について

平常時に訪問診療を受けていない、外出が困難な高齢者への接種についての考えは。

個別の状況に即して関係機関との調整等を行う。

●福祉施策について

ひきこもりの長期化・高齢化や社会的孤立によりSOSを発信することができない方への対応など、支援の一層の充実が必要。本区の支援の概要とスケジュールは。

7月1日にひきこもりの専用相談窓口を開設し、電話とメールによる相談及びアウトリーチ支援を開始。また、7月下旬にはオンライン相談の開始とともに第1回豊島区ひきこもり支援協議会を開催。

未利用食品や日用品をコロナで生活が困窮している区民に提供する事業が今こそ必要。体制を整備しては。

食品提供等の事業は重要と認識。関係各部署と連携して取

める。駅前が近代的に変わっても、北口繁華街を残し雑多な街並みと共存していくことが、魅力を高めていくために必要。

池袋西口エリアの治安対策に対する危機管理監の決意は。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

障がい者のモザイクアートの設置をあらゆる場所に拡大し、誰もが主役になれる劇場都市の実現に向け取り組んでは。

SDGs未来都市として重要な取組と認識。機会を捉え設置に取り組んでいく。

高齢者の独居率が高い本区において、死後事務等の導入を検討しては。

終活支援をさらに充実させるために制度の導入は有効であると認識。今後検討していく。

●女性への支援について

公共施設の個室トイレにおいて、生理用品を無償で提供することの進捗状況は。

現在、庁舎やとしま区民センターなどにおいて準備を進めている。8月の稼働を予定し、民間企業との連携により実施。

訪問支援や居場所提供等の事業に活用できる地域女性活躍推進交付金について、本区が申請した事業概要は。

若年女性つながりサポート

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。

●子ども施策について

制度の狭間に生まれた子供への支援が今定例会の補正予算に組み込まれたことを高く評価。事業の概要は。

特別定額給付金等の対象とならない子供へ独自に10万円分の区内共通デジタル商品券を支給。発送は10月を予定。

●子ども施策について

制度の狭間に生まれた子供への支援が今定例会の補正予算に組み込まれたことを高く評価。事業の概要は。

特別定額給付金等の対象とならない子供へ独自に10万円分の区内共通デジタル商品券を支給。発送は10月を予定。

子供文化芸術活動支援事業の追加募集にとしま未来文化財団とともに応募しては。

活用を検討しては。

ヤングケアラーは、家庭内の問題ということから、実態把握が難しく、また表面化しづらい傾向にある。実態把握と関係者への啓発のための研修等を実施しては。

教育部門と福祉部門で連携し、今後検討を進めていく。

●教育について

区立小中学校の個室トイレでも生理用品を無償提供するよう要望してきたが、設置が完了した学校数は。

全ての小中学校で設置を完了した。長期的かつ安定的に区全体



生理用品の無償提供サービス

※CSW(コミュニティ・ソーシャル・ワーカー)…地域において、生活上の課題を抱える方や家族に対する支援を、様々なネットワークを生かして解決に向かう仕組み(相談員)。
※子供文化芸術活動支援事業…新型コロナウイルス感染症の影響下において、劇場・音楽堂等で子供たちが文化芸術の鑑賞や体験をする機会が多く失われている状況に鑑み、18歳以下の子供が無料で鑑賞できる劇場・音楽堂等で行われる実演芸術の公演に要する経費を支援する事業。

※ヤングケアラー…法令上の定義はないが、一般に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っている子供とされている。

でSDGsの取組が推進できる
よう、SDGs推進基金を設置
しては。

答 既にある基金との役割分担
等を整理し、検討していく。

●東通りの改修について

問 車椅子やベビーカーの使用
者からもっと歩きやすい歩道の

「豊島の未来への
展望」11コナを
乗り越え持続可能
な回復を



都民ファーストの会 民主
星 京子



●充実したワクチン接種体制に
ついて

問 優先接種者の判断や確認、
優先順位等について区の方針は。

答 国の定める優先接種対象者
に加え、感染リスクの高い方へ
の支援を行う事業所従事者等を
区独自の優先接種者とした。対
象者の中では優先順位に差はつ
けていない。

問 若年層が接種しやすい土曜
・日曜・祝日や仕事帰りの夜間
に接種できる会場を検討しては。

答 7月からとしまセンタース
クエアを毎日開設。また、8月
から集団接種会場を8会場に拡
充し、原則土日の開設を行う。
夜間接種は検討する。

●子育て家庭支援「特別定額給
付金」について

問 国や都の支援対象外の子供
に10万円の区内商品券を支給す
るが、該当する全世帯に支給す
るのか。また、区外へ転居した
世帯への対応は。

答 辞退の申し出のない全世帯
に、デジタル商品券を受け取る
ための認証番号等を送付する方
式を検討。基準日に住民登録が
あれば転居後でも支給する。

●池袋の都市再生について

整備を何度も要望されている。
区の考えは。

答 まちなかウォークラブル推進
事業として東通りを含めた池袋
駅東口エリアの、歩行者に優し
いまちづくりを検討する。制約
がある中でも歩行者に優しい道
路の在り方を検討していく。

池袋西口駅前



池袋西口駅前

●アフターコロナの働き方につ
いて

問 コロナ禍で解雇等になった
方への就職支援や職場環境改善
に取り組む企業への「奨励金の
支給」など、女性に優しい本区
ならではの独自支援策の強化は。

答 区では雇用と福祉が一体と
なったワンストップ型の就労支
援と生活再建の支援を実施。職
場環境改善に取り組む企業には

都から奨励金を支給。都の制度
を区のHP等で広く周知し、多
様な働き方の導入を勧奨する。

問 デジタル教育を推進するた
めの各種団体や企業等に対する
支援の更なる強化を要望する。

答 デジタル化の相談会を設け
るなど事業者の困りごとを把握
し、真に必要で効果的な支援策
を検討する。

●地域産業活力創出支援事業に
ついて



日本共産党
渡辺 くみ子



●高野区長の政治姿勢について

問 菅政権は、専門家が発して
いる警鐘も無視しオリンピック
開催を進めている。区長はコロ
ナ感染が収束しない中でも開催
をすべきと考えているのか。

答 区民の命をリスクにさらし
てまで開催支持は考えていない。
問 コミュニティライブサイト
の中止決定と経過について問う
また聖火リレーも中止すべき。

答 都等の判断を踏まえ中止を
決定した。聖火リレーは組織委
員会と都が判断すること。

問 都は都立大塚病院など都立
病院等の経営主体を都から「独
立行政法人化へ移行」としてい
るが、区民負担増や救急医療、
周産期医療等、不採算医療が後
退する可能性がある。反対を。
答 地域医療の重要な役割を担
い続けることを確信。反対しない。
問 後期高齢者医療費の2割負
担導入は受診抑制と際限ない負
担増につながる。反対すべき。
答 後期高齢者の能力に応じた
負担を求めるもので、際限無い
負担増にはならない。2割負担

問 働き方改革を推進するため、
テレワーク・マスター企業支援
事業を更に推進しては。

答 都の支援策の周知に加え、
セミナーやテレワーク活用啓
発等により、普及・推進を図る。
**●小児がん・AYA世代のがん
に関する啓発活動について**

問 今後も啓発活動の普及に力
を注いでほしい。

答 関連団体と連携し、啓発活
動に取り組む。

導入に反対する考えはない。

●ワクチン接種とPCR検査の
拡充について

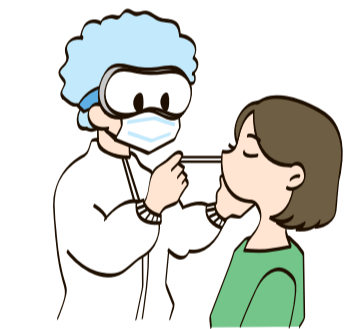
問 区はワクチン接種を医師会
の協力のもと、かかりつけ医等
の医療機関で実施している。医
療機関へ支援策を行うべき。

答 接種実施医療機関には、医
師会と協議のうえ人的体制等や
接種実績に応じた協力を支払
うなど支援をしている。

問 様々な理由で住所が無い方
への対応も必要。対策を。

答 支援団体と協議を進め、具
体的な接種方法の調整を行う。

問 いつでも無料でPCR検査
が受けられる体制を国や都に求
め、区も実施すべき。



PCR検査

答 多くの医療機関の医師の判
断で無料検査が受けられる。更
に区は高齢者施設等で陽性者が
出た場合、職員等を無料で検査
し、都も介護施設等で職員等の
無料検査を実施している。よっ
て国、都に体制整備は求めず、
また区も実施しない。

●コロナ禍の下、区独自の区民
支援策の拡充について

問 コロナ禍で社会福祉協議会
の特例貸付事業の申請者は増加
している。また区内事業所の倒
産件数も例年より大幅に増加。
区独自の支援策として事業所家
賃補助制度の実施をすべき。

●SDGs推進について

問 「先進的にSDGsに取り
組む企業や団体の取組を特設H
Pで紹介する」とのことだが、
選定に当たっては、分かりやす
い指標や基準が必要では。

答 活動内容とSDGsが密接
に関連し、社会課題の解決への
貢献が明確であることが重要。

問 地域経済の循環や自律的発
展を助けるため、先進自治体の
取組を検証、参考にしながら、
本区ならではの「文化」の視点
も盛り込んだ区独自の効果的な
「SDGs登録・認証制度」を。

答 本区の特性を活かしたSD
Gs登録認証を確立すべく、政
策の中心に据えて検討を進める。

問 本区の学校給食は全ての公
立小中学校において、各校に調
理場を設置している自校方式と
している。他自治体では、給食
センター方式等をとる学校が増
えているが、本区においては、

答 区内の約2万の事業所への
補助事業は困難。感染症防止対
策やプレミアム付地域商品券事
業の各補助金、区内全域でのプ
レミアム付商品券発行事業に国
や都の支援策で事業者を支える。
問 高すぎる国保料について、
国に予算枠の見直しを求め、ま
た区独自の保険料軽減策実施を。
答 特別区長会で国に財政支援
を要望。区の軽減策はしない。
●保健所建設計画について

問 南池袋C地区再開発ビルへ
の新保健所建設計画は取りやめ、
区民参加で見直すべき。

答 計画取りやめは考えてない。



無所属の会
塚田 亮吉



今後も自校方式を堅持すべき。

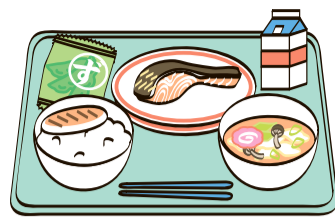
答 温かい給食提供、アレルギー
1対応、衛生管理、食育の観点
から、コロナ禍における緊急の
学童カレー提供など、危機管理
の適切な対応ができたことも踏
まえ、効率性を追求しつつ、現
在の自校方式を維持していく。

問 有機農産物・特別栽培農産
物などを採用することによる、
環境保全型農業と地域循環型経
済を見据えておくことは持続可
能なまちづくりの実現に寄与す
る。安全・安心な食材に加えて、
環境にも良い学校給食の検討を。
答 環境に良い学校給食の手法
や効果を具体的に研究する。
問 本区の学校給食がおいしく
充実していることは、住み続け
たい持続可能なまちづくりの要
素でもある。SDGs推進と共に
PRすべき。

答 学校給食はいわば「生きた
教材」。11月のSDGs週間

※まちなかウォークラブル推進事業...都市再生整備計画等において、車中心から人中心の空間に転換するまちなかの歩ける範囲の区域における、街路・公園・広場等の既存ストックの修復・利活用を重点的・一体的に支援する事業として令和2年度より創設。

の情報発信、広報やHPなどにより、給食を通じたSDGsの取組や質の高い給食をアピールしていく。



「宮城米給食の日」では交流のある宮城県から「特別栽培米」のお米を購入し、郷土料理(鮭の塩麹焼き、はっと汁、笹かまぼこのみそ焼き、一口ずんだ餅)の献立を提供。

●困難をかかえる女性への支援について

10代から20代をターゲットとする「若年女性支援」事業に期待。つながりサポート事業を含め、本区の女性支援を若年女性に特化して行う理由は。

近年、子育て世帯を応援する施策が充実してきている一方、10代後半から20代前半の女性たちは、支援制度の狭間となり、必要な支援が届いていないという課題認識を持っているため。

豊島区の現在、過去、未来



立憲としま たくま 一生



●新型コロナウイルスワクチン接種について

予約を受けた分のワクチンは供給されるのか。

高齢者2回分はすでに確保。その他の一般の方も、不足しないよう確保していく。

●ゼロカーボンシティへ向けての具体的施策について

公共施設の整備に関して、常に最新の材料、工法の研究と採用が必要と考えるが。

情報収集に努め、有効性の検証、費用対効果との比較考量

若年女性だけでなく、40代以上の中高年女性の生きづらさの課題も深刻であり、区は全ての女性に真摯に向き合うべき。

NPOや民間団体と連携し、課題解決に向けた幅広い支援を展開。専門家による相談対応も行っている。今後も年齢にかかわらず、丁寧な対応に努める。

女性ならではの課題や課題を見つげるため男女別データの分析を行い、その活用をすすべき。職員が事業目的に照らして男女別データを有効活用できるように、研修や学習機会を設ける。

内閣府の「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書」の認識と提言について、ポストコロナ社会の構築を考える上でどのように受け止めるか。

本提言書は本区が進めているSDGsの理念に合致するもの。ジェンダー平等はあらゆる施策の根底となるため、後期基本計画の作成において、全ての施策に反映するよう取り組む。

●区制90周年(協働から共創へ)

コロナ禍の中、現時点で来年の区制90周年をどのように捉えているのか。

これまでの節目以上の多様な主体の参加を得ながら、区のみならず、まちづくりを考えたもう好機と捉えている。

区の「共創」の考え方について、「協働」との違いは。

「共創」は「協働」に比べ、区民や民間主導により地域課題の解決や新たな地域の魅力創出

に取り組み、一歩進んだ連携であると理解している。

区制90周年では、名簿でつながる方々と共に、SNSなどデジタルでつながる方々も巻き込む仕掛けを要望する。

文化を基軸とし、様々な区民の主体的な活動を発表し、交流を広げる機会をつくり、新たな協働、共創を生み出す。

スマートフォンを活用した行政サービスが加速する中で、誰一人取り残さないまち豊島区実現へ向けた高齢者スマホ操作教室の実施を



無所属元気の会 小林 弘明



●スマートフォンやインターネットによる行政サービスへの登録申請等、その現状と改善について

給付金やワクチン申請にもスマホ申込が増えており、高齢者の一人暮らし割合が日本一、かつ誰一人取り残さない街豊島区として、支援が必要である。

ネットを活用した申請機会は今後も増えていくと考える。高齢者申込割合の分析は重要である。区は把握しているか。

現状では難しいが、把握することは重要であると認識している。今後、検討していく。

●携帯電話各社との公民連携に

選挙を健全で公正に



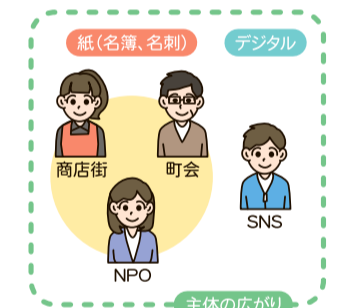
テレビ改革党 くつざわ 亮治



●選挙期間外の名入りタスキ使用による選挙違反について

5月25日の議員協議会で、現職の都議会議員の選挙違反に関する指摘がなされた。選挙期間中ではないにもかかわらず、候補者の名前が入ったタスキを使用したというものである。選

挙期間外の名入りタスキ使用について、所見を聞かせてほしい。



広い主体(紙+デジタル)と繋がり、複雑化・多様化する課題を解決のイメージ

●よるシニア世代向けの支援について

スマホ教室開催で、高齢者が、家族コミュニケーションが増えたと喜んでいる事例がある。公民連携で開催していくことの見解は。

スマホ教室の拡充に努める。



スマホ教室

の取扱いについて(依頼)の文書の内容に照らして、平常時の政治活動において、公職の候補者等の氏名等を記載したタスキの着用や街頭演説の際に公職の候補者等の氏名等を記載した看板やのぼり等を掲示することはできない。なお、当該行為の法令違反に関しては、最終的には司法において判断される。

豊島の明るい未来のために



自民党豊島区議団 藤澤 愛子



●SDGs、行動の10年

今年度は民間企業や大学などの協力も得ながらオールとしてまで取組を進めている。区の課題を明確にし、地域のあらゆる主体との連携により、好循環を生み出すための今後の取組は。

地域の多様な主体が情報と活動を共有し、自律的な行動につながる仕組みの検討を進める。

SDGsをブームで終わらせないために、目標である2030年までの道筋と姿勢は。

節目ごとの目標設定と進捗確認をすることで道筋を作り、未来の世代に引き継いでいく強い信念をもってまい進する。

●生理の貧困の解消にむけて

全区立小中学校のトイレに生理用品が設置されたが、この取組に対する効果と区の考えは。

より安心して学校生活を送る環境作りにつながった。今後更に相談体制を充実させ、子供たちに寄り添った対応を進める。

子供たちの身体の変化や成長における学校と家庭の役割及び、父子家庭へのサポートについての現状と課題は。

児童の心情を考慮した指導の実践を基に学校と家庭が各役



豊島区選挙管理委員会事務局



池袋PRアニメのデザインマンホール

問 域活性化などの効果を期待。
問 マンガの聖地であるトキワ荘の周辺地域にデザインマンホールを設置しては。
答 設置場所の条件が非常に厳しく、過去に設置を断念。
●生活保護受給世帯への冷房機

ポストコロナの地域支援



都民ファーストの会 永野 裕子



●妊産婦支援について

問 移動の負担や感染リスクを防ぐため、母親学級・両親学級産後支援や相談事業のオンライン活用を検討を要望する。
答 対面で参加の方にアンケートでニーズを把握し、先行自治体の実施状況の調査等も行いながら導入について検討していく。

問 母子へのサポートや家事スキルが十分でない父親も多いため、両親学級の充実と父親対象の講座で家事育児を行うスキル習得の支援を。
答 抜本的な内容の拡充や父親だけを対象にした講座の開催等は考えていないが、参加者のご意見等を参考に、よりよい講座にしていくよう工夫していく。

問 区民ひろばを活用して、先輩ママパパとの交流で具体的なイメージを持ちながらスキルを磨く講座の実施やオンラインの

購入費用の補助について
問 本来、生活保護費の中から賄われるべき。当事業については時限的緊急避難的な措置か。
答 コロナ禍において緊急・特例的に費用を補助するものであり、今年度限りの実施。

活用で交流の場を提供しては。
答 昨年度好評であった子ども家庭支援センターでの父親向けオンライン講座を参考に区民ひろばの活用を検討していく。また、土日開催の父親向け講座も徐々に増えており、今後も父親の支援や交流に取り組んでいく。

●ソーシャルワークのデジタル活用について
問 ひとり親世帯等で支援からこぼれ落ちてしまう人を一人でも救い上げるために、LINEで日常的に情報を届け、チャットでソーシャルワーカーが相談を受ける体制をつくり、必要に応じて行政等に伝えるプッシュ型のアウトリーチを提案する。
答 本区が掲げるDX推進とも軌を一にするものであるため、既存の施策との整合を図りながら、検討を進めていく。

●今後の公的保育・子育て支援について
問 保育需要や保育所運営の課題に対し、今後の公的保育の在り方を中・長期的に見直す必要があると考えるが。
答 0歳児に係る保育需要への対応や将来の利用児童の減少を見通した保育運営の在り方について検討を進めるとともに、新たな保育・子育て支援サービス

について情報収集し、今後の公的保育の在り方を検討していく。
●ディーセント・ワークの実現と地域活性化について
問 ディーセント・ワークと地域活性化につながる協同労働の仕事起こしの支援の検討を。
答 取組自治体の例を参考に、関係部署や団体等とも連携して必要な支援策を研究していく。
●包括的セクシャルティ教育に

命と暮らしを守りぬき、子ども・若者の未来をつくる区政を



日本共産党 清水 みち子



●区立保育園の民営化について
問 日本共産党は区立保育園の民営化は行政の公的責任を放棄し、経費削減で保育の質を下げることになると反対してきた。来年4月からの民営化を計画している池袋第三保育園について今年4月末、事業者選定の審議会は「選定事業者なし」と答申を出した。理由は公立保育園の保育の質が保てない、保護者から「充分な引継ぎ期間を確保してほしい」等の要望が出されたこと等である。区はこの答申をどのように認識しているのか。
答 大変重いものだ認識。
問 答申からわずか2週間後に区は再公募を実施。引継ぎ期間も本来の1年間を6か月に短縮した。コロナ禍の下で民営化を強行する理由と根拠を示せ。
答 区民サービス向上のために進めている。

●長期化するコロナ禍のもとで直ちにやるべきことについて
問 わが党が繰り返し求めてきた生活保護世帯へのエアコン設置補助が補正予算に計上された。さらに低所得者、高齢者、ひとり親家庭等へのエアコン設置、電気代も補助すべき。
答 補助を設ける考えはない。
問 コロナ禍で多くの大学生、専門学校生等が困窮している。区独自の学費補助や家賃補助、給付型奨学金などを創設せよ。
答 創設する考えはない。



子どもたち一人一人が大切にされる保育を

問 区財政の大きな負担となっているイケアバスは直ちに中止し、
「政治とは弱きものに光をあてること」「なんとかが解決したい!」と熱意があれば実行できる!



立憲としま 川瀬 さなえ



●相談事業について
問 若年でない女性の相談や、生理用品の提供を受ける場として、マザーズハローワーク、福祉事務所、社会福祉協議会などを相談窓口としてはどうか。
答 厚生労働省等からの通知を踏まえ、マザーズハローワーク等との連携を検討する。

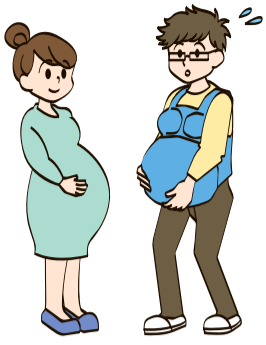
決意は。
答 現時点では、生活保護基準額について区独自に男女で異なる支援を行う考えはないが、コロナ禍の状況を踏まえ、国の動向を注視する。
●医療的ケア児支援について
問 医療的ケア児の人数と、入院や学校等の在籍状況は。
答 人数は、未就学児22人、小学生6人、中学生2人、高校生3人の合計33人。在籍状況は、入院7人、発達支援事業所通所2人、区立幼稚園1人、区立小学校1人、特別支援学校9人。
問 医療的ケア児の協議の場設置の実施状況並びに関係機関の構成が国の指針に沿っているか。
答 現在、庁内関係部署の連絡会で、現状や課題の共有をしている。外部の関係機関を含めた協議の場は、国の指針の構成に沿って今年度設置予定。
問 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」により、医療的ケア児とその家族に対する支援体制を速やかに整えていただきたい。
答 庁内関係部署及び外部の関係機関との連携をさらに進め、支援体制の強化を図る。
問 「誰一人取り残さない、豊島区」として、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行への思いは。
答 SDGs未来都市として、医療的ケア児やその家族が孤立することのない社会を目指す。



相談事業での生理用品配布

●生活保護について
問 同じ生活扶助基準の男女で、女性は生活必需品に生理用品の購入があるのに、生活扶助費が同等であることへの見解は。
答 生活扶助基準は、様々な個人の消費傾向を踏まえて決定。男女差の議論もされており、同額であることに問題はない。
問 必要とする生活保護受給者に生理用品を毎月提供するなど、生活保護基準の男女差に関して国に一石を投じる施策を進めることを求める。
答 区独自に生理用品を支給する考えはない。

生活保護基準額に男女差があることへの認識と区が率先して成すべき支援について区長の



両親学級

区民ひろばを活用して、先輩ママパパとの交流で具体的なイメージを持ちながらスキルを磨く講座の実施やオンラインの

区民サービス向上のために進めている。

区独自の学費補助や家賃補助、給付型奨学金などを創設せよ。

区独自の学費補助や家賃補助、給付型奨学金などを創設せよ。

区独自の学費補助や家賃補助、給付型奨学金などを創設せよ。

※ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)…権利が保護され、十分な収入を生み、適切な社会保護が供与された生産的仕事。SDGsの8番目の目標「働きがいも経済成長も」には「すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する」と取り上げられている。
 ※セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)…性と生殖など、自分の身体に関する全てのことは、当事者が選択し、自己決定できる権利。